

とっとり農業会議情報

第 23 号

発行:平成24年 1月30日

編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 農業委員会職員ブロック会議を開催(12月14日～16日) 2頁
- ◇ 農業者年金連盟等ブロック研修会が開催(11月16日、22日) 2頁
- ◇ 農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加(12月6日) 2頁
- ◇ 農用地利用改善団体等に関する実態調査結果の概要 3頁
- ◇ 農業委員会会長会議、県農委会長協議会研修会を3月2日に開催 4頁
- ◇ 鳥取県農業委員会職員協議会研修会も開催予定(2月16日) 4頁
- ◇ 鳥取県農業者年金連盟研修会を開催予定(2月9日) 4頁

平成23年度全国農業委員会会長代表者集会在開催(12月7日)

全国農業委員会会長代表者集会在が12月7日、東京都の「砂防会館」で全国から約1,000人が参加して開催された。全国の農業委員会の会長代表者が一堂に会し、新農地制度の着実な実施等に向けて交流を深め研修するとともに、TPP交渉参加問題への対応など農業・農村の危機突破に向けた政策提案、要望の実現等を図ることを目的に開催されたもので、本県からも本会の川上一郎会長や11市町村の農業委員会会長ら計16名が参加した。

まず、「農業委員会の『さらなる取り組み』に期待する」と題して元食糧庁長官・弁護士の高木 賢氏が講演。講演の中で、高木氏は「農業委員会に対して様々な意見や批判があるが、組織の存亡がかかっているという危機感を共有し、農地の有効利用の促進などに”さらなる取り組み”をやっていくことが必要である」と強く訴えた。

続いて、活動事例発表が行われ、埼玉県深谷市農業委員会の塚越石夫会長が「『アグリハローワーク』による実践活動」、長野県飯島町農業委員会の森本令子会長が「頑張る女性農業委員会会長」、宮城県仙台市農業委員会の渡邊龍彦会長が「震災からの復旧・復興に向けた取り組み」と題してそれぞれの農業委員会活動について発表した。

その後、要請・申し合わせ決議に移り、第1号議案として「東日本大震災からの復興と食と農業の再生に向けた要請決議案」、第2号議案「TPP交渉参加撤回を求める要請決議案」第3号議案「地域に根ざした農業委員会活動のさらなる取り組みに関する申し合わせ決議」など4議案をそれぞれ原案どおり決議した。このあと、参加者らは関係機関や各政党等へ要請決議の実現に向けて要請活動を実施、本県参加者も本県選出国會議員へ要請等を行った。

平成23年度農業委員表彰 坂本匡範氏(前鳥取市農委会長)に農林水産大臣表彰

前鳥取市農業委員会会長の坂本匡範氏が、平成23年度農業委員及び農業委員会職員の農林水産大臣表彰の被表彰者に決定、12月19日に県庁農林水産部長室で表彰状の伝達式が行われた。坂本氏は平成14年7月から鳥取市農業委員となり、平成23年7月まで9年間農業委員として活動され、平成20年7月から同市農業委員会会長を務めた。

農業委員会職員ブロック会議を開催(12月14日～16日)

鳥取県農業会議（川上一郎会長）は12月14日～16日の3日間、農業委員会職員ブロック会議を県内3地区で開催、延べ約40人が出席して協議・検討を行った。

同ブロック会議は、農地制度の適正執行とともに、目に見える形で活動の成果を積み上げていくなど農業委員会活動のさらなる充実強化に向けて研究・検討していこうと農業委員会事務局職員を対象に開催した。

各ブロック会議の研究・検討では、各市町村農業委員会職員や県経営支援課の森井春孝主幹、農業会議事務局らが出席して、「今後の農業委員会のさらなる取り組みの重点」や「農業委員会の今日的な意義・役割」などをテーマとして、農地の利用状況調査（農地パトロール）の徹底、農地マッチング情報の拡充、活動・審議の見える化の徹底などについて協議、これに対して市町村農業委員会から取り組み状況や問題点などの意見が出された。

また、農業会議からは「法令業務ロードマップ」の作成など本年度実効プロジェクトの説明なども行なわれた。

農業者年金連盟等ブロック研修会が開催(11月16日、22日)

鳥取県農業者年金連盟（津村洋之輔会長）は11月22日に湯梨浜町の「水明荘」で東部・中部合同ブロック研修会を開催した。東部地区と中部地区の農業者年金の受給者の組織である23の農業者年金友の会の役員及び事務局職員ら約50名が参加した。

研修会は、「農業者年金加入推進への取り組みについて」と題して鳥取県農業会議の浜本事務局長が加入推進について説明。続いて、米子市在住の噺家・六代目の桂小文吾氏が「笑いは人生の宝」と題して講演・講談があり、参加者らは落語や踊りに笑いながら熱心に見入っていた。

西部ブロックでは、西部地区農業者年金友の会協議会役員研修会が同月16日に日野町役場で開催され、鳥取県農業会議の浜本事務局長の加入推進についての説明や黒坂警察署の警察官から振り込め詐欺や交通事故の防止対策についての講演などがあり、出席した役員ら約45人が研修交流を深めた。

農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加(12月6日)

「いまだからこそ！魅力を再確認！農業者年金！」をテーマに平成23年度農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催）が12月6日、東京都の「砂防会館」で全国から農業者年金受給者組織の代表者らおよそ500人が集まって開催され、本県からも鳥取県農業者年金連盟（津村洋之輔会長）の代表者ら16人が参加した。

同セミナーは、農業者年金制度が平成14年1月から新しい制度になったことから、同制度の定着・普及に関係機関・団体が一丸となって取り組んでいこうと毎年開催されている。

セミナーでは、「農業と暮らし～原発難民になって思うこと～」と題して農業者・ジャーナリストで元宇宙飛行士の秋山豊寛氏が講演。続いて、「更なる加入推進に向けて、いま何が必要か」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

最後に、「加入推進活動のより一層の強化と『のうねん倶楽部』の組織活動の強化」の関する申し合わせ決議を決議した。

＜農用地利用改善団体等に関する実態調査結果の概要＞

I 調査の目的

平成21年に農業経営基盤強化促進法が改正され、市町村、公社、JA等が「農地利利用集積円滑化団体」として、多数の農地所有者から農地の委任を受け、農地の利用者へ面的にまとまった形で貸付を行う新たなしくみがスタートした。

このしくみを円滑に進めるためには、地域で農地の貸し借りや農作業の受委託等について利用調整を行っている農用地利用改善団体（以下「改善団体」という。）等との連携が重要である。このため、農業会議が県下の改善団体の活動状況等の実態を調査し、今後の農地利利用集積対策の参考にするため実施した。

II 調査結果の概要

1 調査対象及び方法

調査対象は県下の改善団体及び過去に農用地利用規程の認定を受けたが、平成17年に農業経営基盤強化促進法が改正された際、再認定手続きを行わず、現在は認定切れとなっている旧改善団体のうち、代表者等が把握できる団体等。農業会議より予め市町村農業委員会に調査対象団体を照会し、回答があった団体等へ直接郵送、回収した。

2 調査時期 平成23年11月

3 回収結果

郵送した51の改善団体のうち34団体から回答があり、回答率は67%であった。

4 結果の要約

- 団体設立の動機は「地域農地の維持管理のため」に8割と、地域への真摯な思いが大半である。
- これまでの活動実績は約7割の団体で「担い手への農地集積等」が行われ、全て集積している団体も24%あった。
- 「今後も活動を継続」する団体が過半。一方で「活動できなくなる」団体も1割と看過できない。
- 農地調整活動の課題は「担い手不足」が過半で、今後の大きな懸念材料。
- 集落営農については8割の団体が取り組み、法人化している団体も53%と多い。集落営農の形態は「1集落1農場」タイプが50%で一番多く、しかも近年の設立団体では7割がこのタイプ。今後、集落営農を推進する上で、まず地域でまとまりのある改善団体の集落に注目すべきである。
- 将来の担い手不足に対しては、「近隣の集落営農組織との合併」を4割の団体が展望。一方、「わからない」とした団体も42%と最も多く、早めに対応を話し合っておくことも必要。
- 農地利利用集積円滑化団体との協力・連携は6割の団体が前向きな意向。今後、連携のあり方検討が課題となる。
- 農地集積のための支援策は、6割の団体が「新たな奨励金助成制度の創設」を要望している。
- 平成24年度から予定されている「地域農業マスタープラン」農政は、まさに改善団体が作成し活動の基となっている農地利利用規程そのものといえる。
- これらを踏まえ、農地や人に関わる課題解決のための合意形成手法の素地がある改善団体（旧団体を含む）や集落をベースに、農地集積や集落営農等の施策の重点活用による農政の展開が期待される。

農業委員会会長会議、県農委会長協議会研修会を3月2日に開催予定

鳥取県農業会議（川上一郎会長）と鳥取県農業委員会会長協議会（会長・簸内明境港市農業委員会会長）では3月2日、湯梨浜町の「水明荘」で市町村農業委員会会長を対象に研究・検討会を開催することとしている。

研究・検討会では、農業委員会における農地の利用調整の取り組みや各農業委員会における地域課題や県への要望事項などについて研究・検討する。

鳥取県農業委員会職員協議会研修会も開催予定(2月16日)

鳥取県農業委員会職員協議会（会長・山根正己鳥取市農業委員会事務局長）の研修会も2月16日に開催予定。鳥取県農業農村担い手育成機構理事長の上場重俊氏の講演、農地の広域利用調整のあり方などについて研修協議、意見交換が行われる。

鳥取県農業者年金連盟研修会を開催予定（2月9日）

鳥取県農業者年金連盟（津村洋之輔会長）は2月9日、湯梨浜町の「水明荘」で会員、事務局担当者を対象に研修会を開催する。同研修会では鳥取県農業会議から農業者年金加入推進への取り組みについての研修や明穂整形外科医院の明穂政裕院長の講演を予定している。

< 常任会議員会議だより >

第8回常任会議員会議（平成23年11月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 6件 2, 126㎡
- ・農地法第5条諮問答申 25件 13, 951㎡
- 協議報告 ○平成24年度新規就農、農地集積に関する施策について
- TPPをめぐる当面の組織対応について
- 平成23年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について

第9回常任会議員会議（平成23年12月22日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 10件 12, 375㎡
- ・農地法第5条諮問答申 16件 6, 122㎡
- 協議報告 ○平成23年度全国農業委員会会長代表者集会の要請決議等について

農業会議関係会議等予定（平成24年2月～3月）

2月9日(木) 農業者年金連盟研修会<水明荘>	3月2日(金) 市町村農業委員会会長会議<水明荘>
16日(木) 農業委員会職員協議会研修会<水明荘>	〃 県農委会長協議会研修会<同上>
28日(火) 第11回常任会議<日本海新聞ホール>	28日(水) 第12回常任会議<白兔会館>
〃 農業会議役員会<鳥取ワシントンホテル>	〃 第84回農業会議通常総会<同上>